

食料自給率22年度も38%

生産額ベース過去最低58%

農林水産省は七日、二〇二二年度のカロリーベースの食料自給率が前年度と同じ38%だったと発表した。生産額ベースの自給率は58%だったと発表し、比較可能な一九六五年度以降で最低を更新した。国際的な穀物価格の上昇や外国為替市場の円安傾向などで輸入額が増えたことが響いた。

が、達成は厳しい状況だ。生産や消費などの重盤が

ら割り出した品目別の自給率は、コメが1割上昇の99%、小麦が2割低下の15%、大豆が1割低下の6%だった。野菜は1割低下の79%となり、魚介類は4割低下の54%だった。農水省は二二年度の都道府県別の食料自給率も公表した。カロリーベースでは

北海道が22.3%となり、五年連続の首位。二位は秋田県で20.4%、山形県が14.7%と続いた。福井県は6.5%だった。食料自給率はコメの消費が減少する一方、畜産物の消費が増加するなど食生活の変化により、下落傾向が続いてきた。

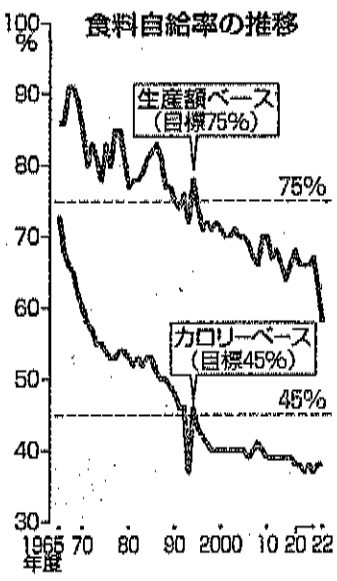
農林水産省は七日、二〇二二年度のカロリーベースの食料自給率が前年度と同じ38%だったと発表した。生産額ベースの自給率は58%だったと発表し、比較可能な一九六五年度以降で最低を更新した。国際的な穀物価格の上昇や外国為替市場の円安傾向などで輸入額が増えたことが響いた。

柴養価に替目したカロリーベースの自給率は、前年豊作だった国産小麦の収穫量や魚介類の漁獲量が減少した一方、食用油など、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費が減った結果、前年と同水準となった。生産額ベースの下げ幅は過去最大。自給率では、国産の畜産物を育てる段階で使われた輸入飼料分を計算から差し引くため、輸入価格の高騰も自給率を押し下げる要因となった。米国のカロリーベース自給率は11.5%、カナダは22.1%と日本は先進七カ国の中で最低水準だ。生産額ベースでも低い。政府は二〇年度のカロリーベースを45%、生産額ベースを75%に引き上げる目標を掲げている

	カロリーベース	生産額ベース
福井	65% (+1)	48% (-6)
愛知	12% (+1)	28% (-3)
岐阜	25% (+1)	43% (-1)
三重	40% (+2)	59% (-1)
長野	52% (+1)	120% (-9)
滋賀	49% (+2)	34% (-2)

※関係分、カッコ内は前年度比

二二年度の自給率目標



食料自給率の推移